

女子教育に関する提言書

2013年10月2日
公益財団法人プラン・ジャパン

ミレニアム開発目標における教育分野の2つの目標、『初等教育の完全普及』、『教育におけるジェンダー格差の解消』は他の目標に比べれば進展が見られるものの、現時点では達成不可能であるとされています。世界では子どもの10人に1人が小学校に通えず、大人の6人に1人が文字の読み書きができません。そのうち3分の2は女性です。多くの途上国において、女の子の2人に1人が小学校を中途退学し、本来享受すべきあらゆる機会を制限されることで、自己決定をしながら生きていくことの大きな阻害要因になっています。

途上国の女の子や女性たちは貧しさの中にありながら、「女の子・女性であること」で社会の底辺に置かれ、いっそう困難な状況に直面しています。彼女たちは教育や医療を受けられない、十分な食事を与えられないなど、様々な機会を制限されています。さらに暴力や性的嫌がらせを受けやすく、幼いうちから結婚し、家事労働を強いられます。一方、国連や世界銀行等の統計や調査結果を見ると、女の子や女性たちに力を注ぐこと、教育や学ぶ機会をもたらすことが、彼女たち自身のためだけでなく、彼女たちの家族や地域、さらには国にとっても、貧困削減につながるということが証明されています。

プラン・ジャパンは、貧困削減、持続可能な経済成長、紛争予防、平和構築、雇用といった人類共通の課題を解決するための手段としての教育、ジェンダー平等、女性のエンパワーメントを進めることが欠かせないと考え、今年2回目をむかえる国際ガールズ・デーに際し、以下2点を提言します。

1. すべての子ども、特に女の子が小学校、中学校で質の高い教育を受け、修了できるように、ODAの基礎教育支援への支出を増額し、有効に活用してください。

一貫した9年間の質の高い教育は、子どもの潜在能力を引き出し、何世代にもわたる貧困の連鎖を断ち切る重要な鍵となります。貧しく、社会から取り残されたすべての子ども、特に女の子が、質の高い教育を受け続けるためには、授業料の無償化、教員の給与の確保が必要ですが、途上国政府が進める教育政策への資金は圧倒的に足りません。日本の2国間ODAに占める基礎教育への割合は0.5%と他の先進諸国に比べても4分の1程度にとどまっています。すべての子ども、特に女の子が9年間の質の高い教育を受け、修了できるように、ODAの基礎教育支援への支出を増額してください。また、NGOを含む民間組織と一層連携を深め、ODAを戦略的かつ効果的に活用してください。

2. ポストミレニアム開発目標で教育、女性のエンパワーメントへの更なる支援を強化し、国際的な政策の優先課題となるように、各国政府に呼びかけてください。

国連により、10月11日が「国際ガールズ・デー」に制定され、子どもの権利条約や国連女性差別撤廃条約などの国際規約が掲げる通りに、女の子の基本的な人権を尊重し、あらゆる意思決定に主体的に参加できるよう、世界的な機運が高まっています。2013年9月に行われた国連総会の安倍内閣総理大臣の一般討論演説においても、女性の力の活用の重要性が強調されました。貧困、紛争国においても、女の子や女性の基本的な人権が守られ、ポストミレニアム開発目標において教育や女性のエンパワーメントが優先課題となるように、日本政府のリーダーシップを発揮してください。また、日本においても、女性が活躍できる社会の創生に向けて、女性の視点を盛り込んだ政策の一層の充実を期待しています。

以上